

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D. I. (2019年1～3月期実績見込)は、調査産業計4ポイント、建設業マイナス3ポイント、製造業4ポイント、卸売業、小売業マイナス4ポイント、医療、福祉1ポイント、サービス業（他に分類されないもの）10ポイントとなった。

生産・売上額等判断D. I. (2019年4～6月期見込)は、調査産業計5ポイント、建設業10ポイント、製造業4ポイント、卸売業、小売業マイナス1ポイント、医療、福祉4ポイント、サービス業（他に分類されないもの）11ポイントとなった。（表1、第1図、付属統計表第2表）

表1 主な産業別生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)					
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績			
2018 1～3	6	7	8	6	3	9	8	10	16	1	1	4	2	4	2	4	△	5	2		
4～6	5	3	10	4	3	3	9	8	15	7	△	2	6	1	2	△	1	8	△	4	8
7～9	7	3	8	3	2	2	10	4	9	9	2	17	6	4	4	5	△	3	12		
10～12	6	2	4	10	15	22	10	3	8	9	△	1	0	3	3	4	3	3	4		
2019 1～3	9	4		8	△	3		13	4		12	△	4	△	3	1		6	10		
4～6	5			10				4			△	1		4				11			

注: 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D. I. (2019年1～3月期実績見込)は、調査産業計マイナス1ポイント、建設業7ポイント、製造業マイナス5ポイント、卸売業、小売業マイナス4ポイント、医療、福祉4ポイント、サービス業（他に分類されないもの）マイナス2ポイントとなった。

所定外労働時間判断D. I. (2019年4～6月期見込)は、調査産業計マイナス2ポイント、建設業2ポイント、製造業2ポイント、卸売業、小売業マイナス2ポイント、医療、福祉マイナス4ポイント、サービス業（他に分類されないもの）マイナス9ポイントとなった。（表2、第2図、付属統計表第2表）

表2 主な産業別所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)									
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績							
2018 1～3	1	4	6	4	5	10	3	4	11	△	1	△	1	4	0	2	2	5	△	4	7				
4～6	0	1	8	2	△	6	6	1	2	12	△	1	△	4	5	2	4	5	1	△	3	5			
7～9	1	0	5	2	5	3	2	3	9	3	△	3	10	2	△	3	7	7	△	4	△	2			
10～12	1	△	2	4	14	14	17	3	2	7	1	△	1	△	1	0	△	4	12	△	4	△	8	△	1
2019 1～3	3	△	1		4	7		0	△	5		0	△	4		1	4		△	3	△	2			
4～6	△	2			2			2				△	2		△	4			△	9					

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D. I. (2019年1～3月期実績見込)は、調査産業計5ポイント、建設業6ポイント、製造業13ポイント、卸売業、小売業マイナス2ポイント、医療、福祉マイナス2ポイント、サービス業(他に分類されないもの)3ポイントとなった。

正社員等雇用判断D. I. (2019年4～6月期見込)は、調査産業計5ポイント、建設業10ポイント、製造業12ポイント、卸売業、小売業3ポイント、医療、福祉マイナス5ポイント、サービス業(他に分類されないもの)1ポイントとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 主な産業別正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2018	1～3	9	6	4	13	13	3	11	11	10	6	2	0	7	5	4	8	10	0
	4～6	7	6	2	9	10	3	12	13	7	7	2	0	△ 1	△ 2	△ 3	10	5	5
	7～9	7	7	3	9	8	0	13	15	11	5	2	0	1	3	1	6	6	6
	10～12	8	7	0	11	7	△ 2	14	15	8	6	△ 1	△ 8	6	5	0	3	11	△ 3
2019	1～3	8	5		10	6		12	13		4	△ 2		2	△ 2		6	3	
	4～6	5			10			12			3			△ 5			1		

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (2019年1～3月期実績見込)は、調査産業計2ポイント、建設業マイナス2ポイント、製造業3ポイント、卸売業、小売業マイナス2ポイント、医療、福祉0ポイント、サービス業(他に分類されないもの)5ポイントとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (2019年4～6月期見込)は、調査産業計3ポイント、建設業0ポイント、製造業3ポイント、卸売業、小売業2ポイント、医療、福祉2ポイント、サービス業(他に分類されないもの)マイナス3ポイントとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 主な産業別パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2018	1～3	1	2	0	△ 1	5	5	1	3	1	4	△ 2	△ 5	1	2	0	0	1	2
	4～6	3	3	0	1	3	2	1	3	1	5	7	△ 5	1	2	0	1	3	△ 1
	7～9	3	3	0	0	1	3	1	3	0	4	1	△ 7	2	3	△ 1	4	6	6
	10～12	2	1	1	△ 1	1	1	0	3	1	2	0	4	4	0	1	4	7	△ 3
2019	1～3	3	2		0	△ 2		3	3		0	△ 2		6	0		6	5	
	4～6	3			0			3			2			2			△ 3		

注: 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

2019年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で45ポイントと、2011年8月調査から31期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「建設業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	2018年8月調査			2018年11月調査			2019年2月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	46	3	43	46	3	43	47	2	45
建設業	53	2	51	61	1	60	66	1	65
製造業	49	3	46	47	4	43	45	3	42
情報通信業	57	1	56	55	1	54	58	-	58
運輸業, 郵便業	54	-	54	63	1	62	59	1	58
卸売業, 小売業	32	6	26	29	5	24	34	5	29
金融業, 保険業	21	1	20	19	1	18	19	-	19
不動産業, 物品賃貸業	42	3	39	48	2	46	52	2	50
学術研究, 専門・技術サービス業	49	-	49	50	1	49	57	-	57
宿泊業, 飲食サービス業	42	5	37	36	2	34	37	4	33
生活関連サービス業, 娯楽業	32	2	30	34	2	32	32	5	27
医療, 福祉	50	6	44	48	4	44	52	2	50
サービス業(他に分類されないもの)	46	2	44	49	-	49	48	1	47

注: 1) 無回答を除いて集計している。

2) 8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

2019年2月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で31ポイントと、2009年11月調査から38期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	2018年8月調査			2018年11月調査			2019年2月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	34	2	32	34	2	32	33	2	31
建設業	11	-	11	10	-	10	9	-	9
製造業	24	2	22	23	2	21	21	2	19
情報通信業	8	-	8	9	-	9	8	-	8
運輸業, 郵便業	40	-	40	38	1	37	40	1	39
卸売業, 小売業	45	2	43	47	3	44	43	2	41
金融業, 保険業	7	1	6	7	-	7	7	1	6
不動産業, 物品賃貸業	30	-	30	28	1	27	36	1	35
学術研究, 専門・技術サービス業	14	1	13	11	-	11	10	-	10
宿泊業, 飲食サービス業	55	2	53	53	3	50	50	5	45
生活関連サービス業, 娯楽業	59	2	57	60	1	59	62	2	60
医療, 福祉	32	4	28	36	5	31	32	2	30
サービス業(他に分類されないもの)	55	1	54	50	-	50	60	1	59

注: 1) 無回答を除いて集計している。

2) 8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在の状況である。

3 未充足求人の状況

(1) 産業別未充足求人の有無

2019年2月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は調査産業計で57%、産業別にみると、「医療、福祉」(72%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(68%)、「運輸業、郵便業」(66%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(65%)で60%を超えている(表7)。

(2) 産業別欠員率

2019年2月1日現在の欠員率は調査産業計で3.2%、産業別にみると、「運輸業、郵便業」(6.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(5.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(5.0%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(4.1%)で4.0%を超えている(表7、付属統計表第4表)。

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率
(2019年2月1日現在)

産業	計	未充足求人(注1)		欠員率(注2)
		あり	なし	
調査産業計	100	57	43	3.2
建設業	100	48	53	3.0
製造業	100	51	49	2.0
情報通信業	100	40	60	2.1
運輸業、郵便業	100	66	34	6.6
卸売業、小売業	100	51	49	2.5
金融業、保険業	100	17	83	0.5
不動産業、物品賃貸業	100	55	45	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	100	42	58	2.0
宿泊業、飲食サービス業	100	59	41	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	100	65	35	4.1
医療、福祉	100	72	28	2.5
サービス業(他に分類されないもの)	100	68	32	5.8

注: 1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

3) 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が60%を超えるもの及び欠員率が4.0%を超えるものを示している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、2018年10~12月期実績で30%(前年同期は32%)となった(表8、表9、第6図、付属統計表第6表)。

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

産業	2018年				2019年	
	1~3月期実績	4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期実績	1~3月期予定	4~6月期予定
調査産業計	29 (27)	30 (30)	30 (29)	30 (32)	27 (28)	27 (27)
建設業	24 (22)	29 (24)	29 (26)	26 (26)	23 (24)	29 (26)
製造業	28 (26)	27 (29)	28 (29)	27 (29)	25 (25)	24 (23)
情報通信業	39 (31)	34 (34)	35 (36)	35 (33)	32 (32)	32 (32)
運輸業、郵便業	28 (35)	31 (36)	32 (37)	32 (27)	31 (22)	30 (20)
卸売業、小売業	27 (25)	32 (29)	32 (30)	26 (34)	27 (32)	25 (30)
金融業、保険業	32 (23)	31 (33)	31 (33)	27 (34)	28 (32)	25 (32)
不動産業、物品賃貸業	39 (26)	39 (28)	40 (34)	41 (35)	43 (35)	44 (34)
学術研究、専門・技術サービス業	32 (32)	33 (37)	35 (34)	38 (36)	35 (32)	40 (34)
宿泊業、飲食サービス業	21 (25)	27 (24)	25 (23)	28 (24)	24 (22)	25 (21)
生活関連サービス業、娯楽業	27 (25)	25 (22)	28 (20)	30 (27)	29 (26)	28 (26)
医療、福祉	34 (28)	31 (33)	30 (28)	33 (36)	27 (30)	30 (31)
サービス業(他に分類されないもの)	30 (22)	31 (27)	34 (23)	34 (34)	26 (25)	29 (26)

注: 1) 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

2) ()は、前年同期の実績の数値である。ただし、2019年1~3月期及び4~6月期は、2018年2月調査時における2018年1~3月期及び4~6月期の予定である。

3) 無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施方法

2018年10～12月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で30%となった。雇用調整の措置(複数回答)別にみると、調査産業計では多い順に「配置転換」で15%、「残業規制」で14%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で2%となった。(表9、第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合(2018年10～12月期実績)

(複数回答 単位:%)

産業	雇用調整を実施した(注1)	雇用調整の措置								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調査産業計	30<2>	14<1>	11<0>	1<0>	0<0>	1<0>	15<1>	6<0>	1<0>	1<0>
建設業	26<0>	9<->	13<->	-<->	-<->	-<->	9<0>	8<->	1<->	-<->
製造業	27<2>	12<1>	7<0>	1<0>	1<->	1<0>	14<1>	7<0>	1<->	1<0>
情報通信業	35<2>	17<->	15<->	-<->	1<->	1<->	16<->	13<1>	-<->	3<1>
運輸業,郵便業	32<1>	21<1>	18<->	1<1>	-<->	-<->	9<->	4<->	-<->	2<->
卸売業,小売業	26<0>	16<->	8<->	1<0>	1<->	0<->	12<->	3<->	-<->	1<->
金融業,保険業	27<1>	9<->	10<->	-<->	-<->	1<1>	15<->	11<->	1<->	3<->
不動産業,物品賃貸業	41<->	28<->	18<->	-<->	2<->	-<->	19<->	12<->	1<->	-<->
学術研究,専門・技術サービス業	38<->	16<->	13<->	1<->	1<->	-<->	17<->	15<->	-<->	-<->
宿泊業,飲食サービス業	28<2>	20<1>	8<->	-<->	1<1>	1<1>	8<->	2<->	2<->	-<->
生活関連サービス業,娯楽業	30<3>	17<->	12<->	1<1>	1<1>	1<1>	9<1>	3<->	3<->	-<->
医療,福祉	33<3>	9<0>	13<->	1<->	-<->	2<0>	21<2>	6<0>	1<0>	1<->
サービス業(他に分類されないもの)	34<4>	22<2>	17<->	3<1>	1<1>	1<1>	15<3>	4<->	-<->	-<->
2018年7～9月期実績(調査産業計)	30<2>	13<0>	13<0>	1<0>	1<0>	1<0>	15<1>	7<0>	0<0>	1<0>

産業	その他の措置を実施した(注2)	その他の措置			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	3<0>	1<0>	0<0>	1<0>	2<0>
建設業	3<1>	1<0>	0<0>	0<0>	1<->
製造業	4<1>	0<0>	0<->	1<0>	3<0>
情報通信業	4<->	1<->	1<->	1<->	3<->
運輸業,郵便業	3<->	2<->	1<->	-<->	1<->
卸売業,小売業	3<->	1<->	1<->	1<->	2<->
金融業,保険業	3<->	1<->	-<->	-<->	1<->
不動産業,物品賃貸業	-<->	-<->	-<->	-<->	-<->
学術研究,専門・技術サービス業	2<->	-<->	-<->	1<->	1<->
宿泊業,飲食サービス業	3<1>	2<->	1<->	1<1>	-<->
生活関連サービス業,娯楽業	5<->	2<->	1<->	1<->	2<->
医療,福祉	3<0>	0<->	-<->	0<->	2<0>
サービス業(他に分類されないもの)	4<1>	-<->	1<1>	1<1>	2<->
2018年7～9月期実績(調査産業計)	3<0>	1<0>	0<0>	0<->	1<0>

注:1)「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。
 2)「その他の措置」として表中に掲げられた措置をいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。
 3) <>は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。「事業活動縮小によるもの」は、2015年2月調査から調査を開始した。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(2018年10～12月期実績)は、調査産業計で66%となり前年同期より1ポイント低下した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産業	2018年				2019年	
	1～3月期実績	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期予定	4～6月期予定
調査産業計	64(63)	69(70)	67(64)	66(67)	63(63)	54(55)
建設業	45(37)	55(53)	46(43)	55(47)	47(39)	45(39)
製造業	63(58)	65(66)	64(61)	62(63)	59(60)	47(48)
情報通信業	56(46)	64(62)	54(49)	54(59)	54(56)	54(52)
運輸業,郵便業	67(59)	70(64)	64(58)	66(63)	66(61)	56(57)
卸売業,小売業	56(63)	66(63)	62(60)	59(62)	55(54)	46(47)
金融業,保険業	48(52)	54(58)	47(46)	46(53)	42(43)	36(36)
不動産業,物品賃貸業	68(58)	69(69)	68(59)	68(63)	69(65)	54(55)
学術研究,専門・技術サービス業	57(55)	67(60)	60(50)	63(59)	61(51)	55(49)
宿泊業,飲食サービス業	59(68)	75(76)	75(76)	71(73)	65(71)	61(65)
生活関連サービス業,娯楽業	63(69)	72(71)	64(65)	63(68)	62(68)	53(61)
医療,福祉	78(83)	85(90)	81(82)	83(81)	75(78)	72(71)
サービス業(他に分類されないもの)	65(76)	66(83)	74(80)	70(67)	76(72)	58(56)

注:1) ()は、前年同期の実績の数値である。ただし、2019年1～3月期及び4～6月期は、2018年2月調査時における2018年1～3月期及び4～6月期の予定である。
 2) 無回答を除いて集計している。

【ここからは2月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 2019年新規学卒者の採用内定状況（2019年2月1日現在）

(1) 採用計画・採用予定の状況

2019年2月1日現在、2019年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒48%、高専・短大卒37%、大学卒(文科系)46%、大学卒(理科系)46%、大学院卒28%、専修学校卒27%となり、「高校卒」、「高専・短大卒」、「大学卒(文科系)」、「大学院卒」で前年同期（2018年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所割合（2018年2月1日現在）を上回っている（表11-1）。

表11-1 産業、学歴別2019年新規学卒者の採用計画・採用予定がある事業所割合（2019年2月1日現在）

産 業	高校卒	高専・ 短大卒	大学卒		大学院卒	専修学校卒
			文科系	理科系		
			調 査 産 業 計	48 (47)		
建 設 業	61 (53)	48 (33)	51 (46)	59 (57)	32 (20)	33 (22)
製 造 業	74 (71)	36 (33)	42 (41)	51 (51)	36 (37)	16 (16)
情 報 通 信 業	11 (15)	39 (35)	82 (81)	82 (82)	71 (69)	39 (39)
運 輸 業 , 郵 便 業	39 (35)	24 (18)	33 (28)	30 (23)	15 (13)	18 (18)
卸 売 業 , 小 売 業	36 (36)	29 (29)	53 (56)	41 (43)	21 (22)	17 (20)
金 融 業 , 保 険 業	23 (19)	30 (23)	77 (76)	65 (59)	50 (40)	20 (11)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	20 (20)	14 (15)	49 (46)	35 (34)	20 (17)	18 (19)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	35 (29)	41 (32)	57 (46)	70 (67)	60 (55)	25 (22)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	42 (46)	30 (37)	33 (36)	21 (27)	6 (9)	21 (30)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	37 (38)	18 (19)	31 (27)	21 (23)	13 (11)	11 (14)
医 療 , 福 祉	43 (39)	60 (52)	51 (43)	54 (51)	27 (15)	60 (59)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	22 (26)	15 (13)	24 (19)	19 (17)	6 (9)	11 (10)

注:1) 「2019年新規学卒者」とは、2019年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で2019年度に採用する者をいう(以下、表11-2も同じ)。
 2) ()は、前年同期の数値であり、「2018年新規学卒者」に関するものである。
 3) 無回答を除いて集計している。

(2) 採用計画数と比較した採用内定の状況

2019年2月1日現在、2019年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所について、採用内定（配属予定）の状況をみると、「高校卒」、「高専・短大卒」、「大学卒(理科系)」、「専修学校卒」で「採用計画数に採用内定（配属予定）が達していない」事業所の割合が最も多い一方、「大学卒(文科系)」、「大学院卒」では「採用計画数どおり採用内定（配属予定）をした」事業所の割合が最も多かった。

また、「採用計画数に採用内定（配属予定）が達していない」内訳は、全ての学歴で「採用計画数以上の応募者数はあったが計画数までの採用内定は行わなかった」よりも「採用計画数に応募者数が達していない」事業所の割合が多い。（表11-2）

表11-2 学歴、2019年新規学卒者の採用内定（配属予定）状況別事業所割合（2019年2月1日現在、調査産業計）

学 歴	新規学卒者の採用計画・採用予定がある		採用計画数より多く採用内定（配属予定）をした	採用計画数どおり採用内定（配属予定）をした	採用計画数に採用内定（配属予定）が達していない	採用計画数以上の応募者数はあったが計画数までの採用内定は行わなかった	採用計画数に応募者数が達していない	
	[]	([])						
高校卒	[48]	([47])	100	9 (10)	42 (44)	49 (46)	4 (3)	45 (43)
高専・短大卒	[37]	([33])	100	5 (4)	42 (45)	53 (51)	6 (6)	47 (45)
大学卒 (文科系)	[46]	([44])	100	8 (5)	53 (58)	40 (38)	10 (9)	30 (29)
大学卒 (理科系)	[46]	([46])	100	6 (4)	46 (51)	48 (45)	12 (10)	36 (35)
大学院卒	[28]	([26])	100	5 (4)	55 (58)	40 (38)	11 (10)	29 (28)
専修学校卒	[27]	([28])	100	7 (4)	39 (41)	54 (55)	8 (7)	46 (48)

注: 1) []は、全有効回答事業所を100とした割合である。
 2) ()は、前年同期の数値である。
 3) 2016年2月調査から「採用計画数に採用内定（配属予定）が達していない」の内訳について調査を追加した。
 4) 「新規学卒者の採用計画・採用予定がある」の内訳の数値は、「新規学卒者の採用計画・採用予定がある」事業所を100とした割合である。

7 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況

(1) 登用の状況

正社員以外の労働者から正社員への「登用制度あり」は、「調査産業計」で72%であった。

登用制度の有無にかかわらず過去1年間（2018年2月から2019年1月まで）に「登用実績あり」の事業所の割合をみると、「調査産業計」では54%、産業別では、「医療、福祉」70%が最も多く、次いで「製造業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」が59%となった。（表12）

表12 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用制度の有無、過去1年間（2018年2月から2019年1月まで）の登用実績の有無別事業所割合

(単位:%)

産業	計	登用制度あり			登用制度なし			不明	登用実績あり	登用実績なし
		計	登用実績あり	登用実績なし	計	登用実績あり	登用実績なし			
調査産業計	100	72 (72)	46 (46)	26 (26)	26 (26)	8 (9)	18 (17)	1 (2)	54 (55)	44 (43)
建設業	100	56 (56)	36 (30)	20 (25)	40 (42)	9 (9)	31 (33)	3 (2)	45 (39)	52 (59)
製造業	100	70 (71)	50 (48)	20 (24)	29 (28)	9 (9)	20 (18)	1 (1)	59 (57)	40 (42)
情報通信業	100	51 (51)	27 (31)	25 (20)	49 (49)	12 (12)	37 (38)	- (-)	39 (43)	61 (57)
運輸業、郵便業	100	69 (70)	51 (45)	18 (25)	30 (25)	6 (3)	25 (22)	1 (5)	56 (49)	43 (46)
卸売業、小売業	100	77 (76)	32 (39)	45 (37)	23 (20)	5 (5)	18 (15)	- (3)	37 (45)	63 (52)
金融業、保険業	100	77 (80)	44 (39)	34 (41)	18 (19)	3 (2)	15 (17)	4 (1)	46 (41)	49 (58)
不動産業、物品賃貸業	100	73 (77)	44 (49)	30 (29)	25 (23)	9 (8)	16 (15)	2 (-)	52 (56)	46 (44)
学術研究、専門・技術サービス業	100	53 (52)	35 (33)	18 (19)	46 (47)	17 (18)	30 (29)	1 (1)	52 (51)	48 (48)
宿泊業、飲食サービス業	100	78 (83)	34 (42)	44 (41)	15 (8)	6 (2)	9 (6)	7 (9)	40 (44)	53 (47)
生活関連サービス業、娯楽業	100	78 (82)	50 (47)	28 (35)	20 (18)	9 (6)	12 (12)	1 (-)	59 (53)	39 (47)
医療、福祉	100	81 (78)	59 (59)	22 (19)	18 (21)	11 (13)	7 (8)	0 (1)	70 (72)	30 (27)
サービス業(他に分類されないもの)	100	72 (69)	45 (46)	27 (23)	26 (30)	8 (10)	18 (20)	2 (1)	53 (56)	45 (43)

注:1) ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう(以下表13~15も同じ)。

2) ()は、前年同期の数値である(以下表13~15も同じ)。

3) 2017年2月調査から、登用制度の有無の調査を開始した。

(2) 正社員への登用制度がありながら登用実績のない理由

正社員への登用制度がありながら、過去1年間（2018年2月から2019年1月まで）に登用実績がない理由(複数回答)を調査産業計でみると、「正社員を募集(又は必要と)した」(75%)にもかかわらず、「正社員以外の労働者から応募がなかった」事業所の割合が45%と最も多かった(表13)。

表13 産業、正社員への登用制度がありながら過去1年間（2018年2月から2019年1月まで）に登用実績のない理由別事業所割合

(単位:%)

産業	計	正社員以外の労働者から正社員への登用制度がありながら過去1年間に登用実績がない理由							無回答
		正社員を募集(又は必要と)しなかった	正社員を募集(又は必要と)した(複数回答)					その他	
			計(注2)	正社員以外の労働者から募集しなかった	上司等からの推薦がなかった	正社員以外の労働者から応募がなかった	その他		
調査産業計	100	24 (27)	75 (72)	9 (7)	11 (10)	45 (41)	16 (19)	2 (1)	
建設業	100	31 (36)	64 (62)	10 (6)	10 (11)	26 (26)	19 (23)	5 (2)	
製造業	100	28 (29)	71 (71)	14 (12)	16 (12)	36 (26)	13 (27)	1 (-)	
情報通信業	100	35 (42)	62 (58)	3 (3)	3 (9)	41 (36)	16 (12)	3 (-)	
運輸業、郵便業	100	14 (25)	86 (75)	17 (7)	11 (5)	57 (43)	6 (23)	- (-)	
卸売業、小売業	100	20 (25)	79 (73)	7 (3)	12 (9)	45 (47)	22 (18)	1 (2)	
金融業、保険業	100	21 (28)	75 (70)	8 (-)	4 (8)	50 (52)	13 (16)	4 (2)	
不動産業、物品賃貸業	100	29 (29)	71 (68)	- (12)	13 (18)	34 (38)	34 (12)	- (3)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	28 (44)	69 (56)	11 (3)	19 (17)	31 (28)	19 (17)	3 (-)	
宿泊業、飲食サービス業	100	31 (27)	67 (71)	2 (2)	7 (12)	56 (56)	7 (5)	2 (2)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	15 (35)	85 (65)	10 (2)	17 (10)	46 (46)	27 (13)	- (-)	
医療、福祉	100	14 (15)	84 (85)	12 (9)	6 (11)	59 (57)	14 (17)	2 (-)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	39 (34)	59 (66)	5 (6)	7 (6)	34 (40)	15 (14)	2 (-)	

注:1) 2017年2月調査から、登用制度の有無について調査を開始した。

2) 「正社員を募集(又は必要と)した」の「計」は、「正社員を募集(又は必要と)しなかった」を選択せず、「正社員以外の労働者から募集しなかった」から「その他」のいずれかを選択した事業所を集計したものである。

(3) 登用制度の有無別今後の登用について

「登用の今後の方針」について、「登用制度あり」の事業所をみると、調査産業計では「登用していきたい」(69%)が最も多く、「登用制度なし」の事業所をみると、調査産業計では「現在のところ未定」(56%)が最も多かった(表14)。

表14 産業、登用制度の有無、正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合

(単位:%)

産業	登用制度あり			正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針				
				登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調査産業計	[72]	[(72)]	100	69 (68)	1 (0)	22 (24)	7 (7)	1 (1)
建設業	[56]	[(56)]	100	61 (57)	- (0)	26 (32)	10 (10)	3 (3)
製造業	[70]	[(71)]	100	70 (71)	0 (0)	24 (23)	4 (5)	1 (1)
情報通信業	[51]	[(51)]	100	52 (56)	3 (0)	40 (41)	5 (2)	- (0)
運輸業,郵便業	[69]	[(70)]	100	72 (64)	- (0)	15 (22)	11 (11)	2 (3)
卸売業,小売業	[77]	[(76)]	100	63 (62)	0 (2)	25 (24)	11 (12)	1 (1)
金融業,保険業	[77]	[(80)]	100	60 (61)	- (0)	16 (21)	24 (18)	- (0)
不動産業,物品賃貸業	[73]	[(77)]	100	67 (64)	- (0)	30 (35)	2 (1)	1 (0)
学術研究,専門・技術サービス業	[53]	[(52)]	100	67 (57)	- (1)	26 (35)	7 (6)	- (1)
宿泊業,飲食サービス業	[78]	[(83)]	100	74 (73)	4 (0)	14 (17)	8 (10)	1 (0)
生活関連サービス業,娯楽業	[78]	[(82)]	100	80 (72)	1 (0)	15 (25)	4 (4)	- (0)
医療,福祉	[81]	[(78)]	100	74 (72)	- (0)	21 (21)	4 (6)	1 (1)
サービス業(他に分類されないもの)	[72]	[(69)]	100	67 (68)	2 (0)	22 (25)	6 (7)	3 (0)

(単位:%)

産業	登用制度なし			正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針				
				登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調査産業計	[26]	[(26)]	100	22 (21)	8 (8)	56 (55)	10 (12)	3 (3)
建設業	[40]	[(42)]	100	20 (19)	11 (6)	48 (49)	14 (20)	6 (6)
製造業	[29]	[(28)]	100	21 (20)	5 (7)	64 (58)	8 (11)	2 (4)
情報通信業	[49]	[(49)]	100	14 (14)	12 (12)	62 (63)	10 (10)	3 (1)
運輸業,郵便業	[30]	[(25)]	100	25 (7)	14 (16)	39 (53)	19 (22)	3 (2)
卸売業,小売業	[23]	[(20)]	100	9 (14)	11 (7)	59 (61)	15 (12)	6 (6)
金融業,保険業	[18]	[(19)]	100	12 (4)	15 (18)	62 (54)	12 (25)	- (0)
不動産業,物品賃貸業	[25]	[(23)]	100	16 (19)	9 (4)	63 (70)	13 (7)	- (0)
学術研究,専門・技術サービス業	[46]	[(47)]	100	20 (21)	9 (6)	53 (55)	15 (16)	3 (2)
宿泊業,飲食サービス業	[15]	[(8)]	100	47 (13)	- (13)	27 (50)	20 (25)	7 (0)
生活関連サービス業,娯楽業	[20]	[(18)]	100	17 (17)	3 (8)	63 (67)	17 (8)	- (0)
医療,福祉	[18]	[(21)]	100	41 (46)	2 (4)	49 (38)	5 (8)	2 (4)
サービス業(他に分類されないもの)	[26]	[(30)]	100	21 (13)	10 (13)	62 (69)	5 (4)	3 (0)

注: 1) []は、全有効回答事業所を100とした割合である(以下表15も同じ)。

2) 2017年2月調査から、登用制度の有無の調査を開始した。

(4) 登用実績の有無別今後の登用について

「登用の今後の方針」について、過去1年間(2018年2月から2019年1月まで、以下同じ。)に「登用実績あり」の事業所をみると、調査産業計では「登用していきたい」(74%)が最も多く、過去1年間に「登用実績なし」の事業所をみると、調査産業計では「現在のところ未定」(47%)が最も多かった(表15)。

表15 産業、過去1年間(2018年2月から2019年1月まで)の登用実績の有無、正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合

(単位:%)

産業	登用実績あり			正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針				
				登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調査産業計	[54]	[(55)]	100	74 (71)	0 (0)	19 (22)	5 (5)	2 (1)
建設業	[45]	[(39)]	100	71 (65)	- (0)	22 (28)	5 (7)	2 (2)
製造業	[59]	[(57)]	100	72 (73)	1 (0)	22 (21)	3 (4)	2 (0)
情報通信業	[39]	[(43)]	100	59 (56)	- (0)	34 (42)	7 (3)	- (0)
運輸業,郵便業	[56]	[(49)]	100	79 (74)	- (0)	9 (14)	10 (11)	2 (1)
卸売業,小売業	[37]	[(45)]	100	73 (67)	- (1)	19 (23)	6 (8)	2 (1)
金融業,保険業	[46]	[(41)]	100	77 (80)	- (0)	8 (15)	15 (5)	- (0)
不動産業,物品賃貸業	[52]	[(56)]	100	73 (69)	- (0)	24 (31)	3 (0)	- (0)
学術研究,専門・技術サービス業	[52]	[(51)]	100	70 (59)	3 (0)	20 (33)	7 (7)	- (1)
宿泊業,飲食サービス業	[40]	[(44)]	100	80 (89)	5 (0)	10 (7)	2 (5)	2 (1)
生活関連サービス業,娯楽業	[59]	[(53)]	100	79 (74)	1 (0)	15 (23)	5 (3)	- (0)
医療,福祉	[70]	[(72)]	100	75 (72)	- (0)	19 (23)	4 (4)	1 (2)
サービス業(他に分類されないもの)	[53]	[(56)]	100	77 (73)	- (0)	16 (21)	4 (6)	3 (0)

(単位:%)

産業	登用実績なし			正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針				
				登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調査産業計	[44]	[(43)]	100	35 (35)	5 (5)	47 (45)	11 (13)	2 (2)
建設業	[52]	[(59)]	100	21 (25)	8 (4)	47 (47)	18 (20)	6 (5)
製造業	[40]	[(42)]	100	32 (35)	4 (5)	55 (48)	8 (10)	1 (2)
情報通信業	[61]	[(57)]	100	17 (21)	12 (10)	61 (59)	8 (8)	2 (1)
運輸業,郵便業	[43]	[(46)]	100	30 (23)	10 (8)	40 (47)	17 (17)	4 (5)
卸売業,小売業	[63]	[(52)]	100	38 (39)	4 (4)	41 (40)	15 (15)	2 (2)
金融業,保険業	[49]	[(58)]	100	26 (29)	6 (6)	41 (36)	27 (29)	- (0)
不動産業,物品賃貸業	[46]	[(44)]	100	32 (35)	5 (2)	54 (58)	7 (6)	2 (0)
学術研究,専門・技術サービス業	[48]	[(48)]	100	18 (20)	5 (7)	59 (57)	15 (14)	3 (2)
宿泊業,飲食サービス業	[53]	[(47)]	100	61 (49)	2 (2)	20 (32)	15 (17)	2 (0)
生活関連サービス業,娯楽業	[39]	[(47)]	100	48 (48)	2 (3)	40 (42)	10 (6)	- (0)
医療,福祉	[30]	[(27)]	100	51 (54)	1 (3)	41 (30)	4 (12)	1 (1)
サービス業(他に分類されないもの)	[45]	[(43)]	100	28 (25)	9 (9)	51 (60)	9 (6)	3 (0)